

## 生産技術振興協会創立 70 周年記念に寄せて



特別寄稿

一般社団法人 生産技術振興協会  
第10代 理事長・名誉会員  
野村 正勝



社団法人「生産技術振興協会」は戦後間もない昭和24年に新生日本の復興には産業技術の向上が不可欠であるとの考えから大阪大学の教授陣と関西産業界有志とによって設立されたもので、松下幸之助氏が当時の阪大今村総長に働きかけられたと聞いています。松下幸之助氏が生涯当協会の理事を務められたことは私どもの誇りでもあります。

大阪府の認可を得た当協会は産学官の技術移転を推進する機関として我が国の先駆けであり、大学の技術・研究情報を産業界に伝達すべく季刊誌「生産と技術」を創刊し、また大阪大学の理、工、医系研究科、研究所並びに研究施設に依頼される研究委託の斡旋を行ってきました。

昭和61年には講演会などの企画立案を行う専門委員会として「事業企画委員会」を設置し、そこから先端技術の紹介や高度な専門的知識の啓発のための講演会「ハイテク推進セミナー」を毎年企画し、また企業経営者を対象とした講演会を年初に「トッ

プマネジャーのための新春セミナー」と題して開催、大阪大学の理工医系の教授陣が関西産業界のトップマネジャーと賀詞交換する場として提供してきました。

平成6年から16年まで280名余の大学院生に約3000万円の助成を海外渡航費助成専攻委員会の審査を経て実施しました（平成23年度より海外論文発表奨励賞と名を変え再開しています）。

平成11年1月（荻野理事長（故人））には創立50周年記念事業として記念講演会および祝賀会を開催し、記念出版物「科学と技術の礎—大阪大学の研究成果」を刊行しました。記憶に残るのはこの時「生産と技術」誌の総目次集を作成したことです（「生産と技術」誌は現在、国会図書館の閲覧図書になっています）。

平成16年4月に国立大学は独立行政法人へ移行し、これを機に大阪大学も様々な制度改革を実行に移します。世古口理事長の平成16年末に諸般の事情から本協会の事務所を更家常務理事のご提案で新大阪の地から大阪商工会議所（5階）に移転する決断をしました。翌平成17年に企業トップの経験をもつ巽（たつみ）氏が事務局長に就任しました。大阪商工会議所は多くの中小企業を会員として抱えており産と学の結びつきを協会が推進する大きな機縁になりました。

大阪大学は第一期の中期計画を終え第二期の中期計画に入るとともに、生産技術振興協会は当時の副

Masakatsu NOMURA

1940年6月生

大阪大学大学院工学研究科 博士課程修了（1969年）

現在、大阪大学 名誉教授

石油学会、日本エネルギー学会 名誉会員

一般社団法人生産技術振興協会

第10代理事長・名誉会員

工学博士 有機工業化学

TEL：072-758-4995

FAX：072-758-4995

E-mail：m-nomura@muf.biglobe.ne.jp

学長の西尾先生のご指導を仰ぎ、同時に馬場工学研究科長の助言に従い、現役の先生方の研究委託の斡旋に頼らない新しい自立の道を進むこととなります。この時期、平成20年にこれまでの社団法人は新しい制度に移行することが要請されます。先ず平成22年から平成23年にかけて宗吉監事（現）と新居税理士（現税制顧問）の指導で協会の厳密な財政の措置を実行しました。それから公益社団法人か一般社団法人への移行を決断しなければなりません。下元弁護士（現法制顧問）と新居税理士の詳細な比較検討により平成24年に一般社団法人への移行を選択し、翌年実現しました。当面、公益目的保有財産を13分割して基本収入に組み入れ、種々の活動を通して会員増強を図り、同時に特定資産の運用を図ることとしました（現在、事務所は事務局長と事務員2名のスタッフで切り盛りしています）。

遡って大学の独立行政法人化後の協会の活動を概観しますと平成20年には世界モノづくりサミットを大阪市、関経連及び大阪大学（浅田、石黒両教授）と主催し、この年に社団法人空気調和衛生工学会の近畿支部の運営支援を開始し収入事業を得ることができました。

次いで大阪大学が大阪外大（主として外国語学部へ）と統合した（平成19年10月）後、本協会はいち早く外国語学部外国語学科から「生産と技術」誌の編集委員への参加を要請いたしました。本誌は大阪大学の現状を詳しく知るユニークな情報誌となっています（昭和41年から最新号まで電子化済）。どんな大型プロジェクトが今、大学で進行しているのかは「夢はバラ色」で取り上げていますし、その他、随筆、若者、技術解説、研究室紹介、企業レポート、海外交流、研究ノートと興味深い記事が満載です。

平成22年には地域経済および産業の発展に寄与することを旗印とする大阪市立工業研究所と大阪大学関係学部との産官技術交流会「チャレンジ大阪」をスタートし、本事業は毎年続けられています。また大阪大学の教授・名誉教授による中小・中堅企業に対するコンサルティング（企業への出前授業も含

む）のマッチング推進を図ろうと生駒・北村両理事がアライアンス事業を提案し委員会を設置しました。10名近くの理事がアライアンス・ラウンド・テーブルを何度も実施し、平成23年にこのアライアンス委員会主催の第一回フレンドシップサロンを開催しました（コンサルティング後の共同・受託研究は大阪大学の経理に移管）。平成25年4月1日に協会は一般社団法人に移行し、本アライアンス委員会から五つの分科会（知財経営、バイオマス、医療機器、魅力ある街づくり、ナノ技術応用）を立ち上げそれぞれフレンドシップサロンを順次開催しています。

先にも述べましたように一般社団法人の経営設計に従い生産技術振興協会は多くの大阪大学の先生方や企業のトップマネージャーの方々の奉仕により堅実な運営ができていますが、持続的発展を実現するには安定した収入源を確保しなければなりません。現状はまだそこまで届いておりません。私どもは大阪大学への貢献を常に念頭に置いており、その実を挙げるためにも現状に満足することなく貪欲に持続的発展を目指していただきたいと申し上げて本稿を閉じさせていただきます。

## 謝辞

私は「生産と技術」誌の編集委員から事業企画委員となり他学科の先生方、阪大OBの委員の方々と色々なセミナーを企画開催し様々な企業の方々と議論する中で製造にかかわる多くの知見を得てきました。理事会では先輩の松田特別顧問（故人）、長谷川理事長（故人）、荻野理事長（故人）、世古口理事長の下、得難い多くの教えを頂きました。また大阪大学経済学部のOBである監事の平川様（故人）、吉治様（現）、篠原様（前）からは人間的な魅力の大切さを学ばせていただいたように思います。佐々木前常務理事、更家常務理事、伊東前理事長と交わした制度改革についての議論は今も記憶しています。その他お世話になった多くの方々に心より御礼申し上げます。